

平成30年度

定期監査結果報告書

飯山市監査委員

監委第 35 号
平成 31 年 2 月 13 日

飯山市長 足立 正則 様

飯山市監査委員	服 部 晴 邦
飯山市監査委員	上 松 永 林

平成 3 0 年度定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項及び、飯山市監査委員に関する条例第 5 条の規定並びに
本年度監査実施計画に基づき、平成 3 0 年度定期監査を、都市監査基準に準拠して実施
したので、その結果について同条第 9 項の規定により、次のとおり報告します。

平成30年度 定期監査報告書（本庁関係）

第1 監査の対象

平成30年度 飯山市一般会計

- 〃 飯山市公共下水道事業特別会計
- 〃 飯山市国民健康保険特別会計
- 〃 飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計
- 〃 飯山市福祉企業センター特別会計
- 〃 飯山市簡易水道特別会計
- 〃 飯山市農業集落排水事業特別会計
- 〃 飯山市介護保険特別会計
- 〃 飯山市ケーブルテレビ事業特別会計
- 〃 飯山市後期高齢者医療特別会計
- 〃 飯山市駐車場事業特別会計
- 〃 飯山市水道事業会計

以上の各会計並びに関連する会計の財務に関する事務執行及び経営に係る事業の管理について実施した。

第2 監査の着眼点

関係法令に準拠し、地方自治法第2条第14項、15項及び16項の規定に沿って事業が経済的、効果的かつ合理的に執行されているか、また、運営の合理化及び事務処理の適正化に努めているかを主眼として実施した。

第3 監査の実施内容

あらかじめ提出を求めた平成30年10月末日現在の資料と関係諸帳簿に基づき、所管の長及び関係職員から説明を受け監査を実施した。なお、契約事務については、主要契約事項調書の中から監査委員が抽出し、監査を実施した。

第4 監査の実施場所及び日程

実施期日	監査対象課等	実施場所
平成31年1月9日（水）	税務課、庶務課、選挙管理委員会事務局、 危機管理防災課	飯山市役所4階 41 会議室
平成31年1月11日（金）	文化交流課、市民学習支援課、まちづくり課 移住定住推進課	
平成31年1月15日（火）	子ども育成課、スポーツ推進室、人権政策課、 議会事務局、監査委員事務局	
平成31年1月16日（水）	市民環境課、保健福祉課、地域包括支援センター、 福祉企業センター	
平成31年1月17日（木）	農林課、農業委員会事務局、雇用ビジネス推進課 商工観光課、上下水道課（水道事業会計以外のもの）	
平成31年1月24日（木）	広域観光推進室、道路河川課	
平成31年1月25日（金）	企画財政課	
平成31年1月28日（月）	会計課、上下水道課（水道事業会計）	

第5 監査の結果

平成30年10月末日を基準日とした今回の定期監査の結果は、事務事業の執行状況及び財務に関する事務について概ね適正に執行・処理されていることを認めた。

第6 むすび（監査委員意見）

平成30年10月末日を基準日として監査を実施した。一般会計の予算現額は、144億99百万円で、昨年より2億70百万円増となっている。

増加の要因としては、総務費のふるさと寄付金推進事業、土木費の飯山城址整備事業があげられる。なお、民生費については、仮称「飯山市子ども館」整備事業の完了に伴い予算が減少している。

一般会計における歳入について、収入率が前年比で10.6ポイント低くなっているが、これは、地方交付税が10月末現在において、交付決定月（調定月）と収入月の差により収入未済となっているためである。また、近年大幅に増額してきた「ふるさと寄付金」については、10月末時点で5億円となっている。総務省通知により返礼割合を3割以下にしたこと等により、前年同月と比べて1億3千万円の減となっているものの、本年度においても自主財源の確保、地域経済の振興に大きく寄与している。

計数を中心とした事業・事務処理状況は毎月例月現金出納検査において確認しているところであるが、今回の監査においても全般的に適正であると認めるところである。引き続き業務・事務における予算執行が適正・的確に行われることを切望する。

資料 1

平成30年度予算執行状況

I. 一般会計

H30.10.31 現在

() は前年度 H29.10.31 現在

収 支 現 計 表							
歳入状況				歳出状況			
科目	調定済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	科目	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
市税	2,446,389 (2,514,634)	1,484,886 (1,504,229)	60.7 (59.8)	議会費	124,657 (124,296)	72,087 (72,424)	57.8 (58.3)
地方譲与税	47,035 (50,850)	47,035 (50,850)	100.0 (100.0)	総務費	2,968,550 (2,449,031)	859,451 (939,458)	29.0 (38.4)
利子割交付金	1,875 (1,247)	1,875 (1,247)	100.0 (100.0)	民生費	3,267,795 (3,701,234)	1,391,399 (1,490,702)	42.6 (40.3)
配当割交付金	2,070 (2,031)	2,070 (2,031)	100.0 (100.0)	衛生費	878,428 (850,512)	364,821 (345,526)	41.5 (40.6)
株式等譲渡 所得割交付金	0 (0)	0 (0)	*** (***)	農林水産業費	661,064 (675,893)	268,477 (266,398)	40.6 (39.4)
地方消費税交付金	236,365 (228,908)	236,365 (228,908)	100.0 (100.0)	商工費	1,029,485 (1,055,630)	717,430 (731,170)	69.7 (69.3)
自動車取得税 交付金	13,640 (15,930)	13,640 (15,930)	100.0 (100.0)	土木費	2,718,671 (2,489,531)	448,578 (531,303)	16.5 (21.3)
地方特例 交付金	3,765 (5,297)	3,764 (5,297)	100.0 (100.0)	消防費	493,940 (588,079)	232,710 (247,359)	47.1 (42.1)
地方交付税	4,256,742 (3,099,651)	3,143,578 (3,099,651)	73.8 (100.0)	教育費	1,037,748 (1,085,075)	451,952 (484,656)	43.6 (44.7)
交通安全対策特 別交付金	1,368 (1,468)	1,368 (1,468)	100.0 (100.0)	災害復旧費	150,683 (76,491)	88,429 (1,916)	58.7 (2.5)
分担金及び 負担金	93,834 (98,667)	63,254 (68,589)	67.4 (69.5)	公債費	1,162,890 (1,127,993)	563,557 (549,152)	48.5 (48.7)
使用料及び 手数料	120,335 (116,642)	85,659 (81,205)	71.2 (69.6)	予備費	5,000 (5,000)	0 (0)	*** (***)
国庫支出金	448,914 (470,276)	345,848 (429,987)	77.0 (91.4)				
県支出金	331,824 (289,950)	316,544 (274,670)	95.4 (94.7)				
財産収入	7,316 (10,153)	6,240 (7,986)	85.3 (78.7)				
寄附金	504,879 (641,561)	504,879 (641,561)	100.0 (100.0)				
繰入金	0 (0)	0 (0)	*** (***)				
繰越金	841,894 (801,697)	841,894 (801,697)	100.0 (100.0)				
諸収入	39,037 (73,989)	34,071 (69,004)	87.3 (93.3)				
市債	0 (0)	0 (0)	*** (***)				
歳入合計	9,397,282 (8,422,952)	7,132,970 (7,284,309)	75.9 (86.5)	歳出合計	14,498,911 (14,228,765)	5,458,891 (5,660,063)	37.7 (39.8)

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

注)市税の収入済額については次年度課税分も含む。

Ⅱ．特別会計

H30.10.31 現在

() は前年度 H29.10.31 現在

歳入状況				歳出状況			
会計名称	調定済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	会計名称	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
公共下水道 特別会計	139,996 (163,759)	126,274 (150,933)	90.2 (92.2)	公共下水道 特別会計	1,084,197 (838,448)	363,561 (365,792)	33.5 (43.6)
国民健康保険 特別会計	2,283,661 (2,157,231)	1,052,085 (1,257,755)	46.1 (58.3)	国民健康保険 特別会計	2,488,526 (2,946,877)	1,113,790 (1,447,287)	44.8 (49.1)
特環公共下水道 事業特別会計	89,385 (93,102)	64,739 (70,508)	72.4 (75.7)	特環公共下水道 事業特別会計	480,707 (463,859)	154,413 (158,354)	32.1 (34.1)
福祉企業センター 特別会計	24,737 (23,169)	23,512 (21,847)	95.0 (94.3)	福祉企業センター 特別会計	51,066 (49,833)	22,736 (22,464)	44.5 (45.0)
簡易水道 特別会計	21,836 (146,769)	14,036 (139,359)	64.3 (95.0)	簡易水道 特別会計	21,389 (149,100)	7,599 (128,931)	35.5 (86.5)
農業集落排水 事業特別会計	58,757 (65,270)	54,933 (61,077)	93.5 (93.6)	農業集落排水 事業特別会計	303,251 (366,109)	139,720 (139,629)	46.1 (38.1)
介護保険 特別会計	2,486,921 (2,404,838)	1,350,547 (1,292,406)	54.3 (53.7)	介護保険 特別会計	2,855,746 (2,809,015)	1,353,486 (1,411,533)	47.4 (50.3)
ケーブルテレビ 事業特別会計	153,087 (140,754)	151,604 (139,070)	99.0 (98.8)	ケーブルテレビ 事業特別会計	215,146 (239,685)	101,914 (104,750)	47.4 (43.7)
後期高齢者医療 特別会計	165,069 (164,805)	84,049 (79,608)	50.9 (48.3)	後期高齢者医療 特別会計	278,568 (243,935)	123,034 (118,866)	44.2 (48.7)
駐車場事業 特別会計	27,407 (22,390)	27,407 (22,390)	100.0 (100.0)	駐車場事業 特別会計	56,389 (24,683)	27,615 (11,637)	49.0 (47.1)
歳入合計	5,450,856 (5,382,088)	2,949,186 (3,234,952)	54.1 (60.1)	歳出合計	7,834,985 (8,131,594)	3,407,868 (3,909,243)	43.5 (48.1)

注) この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

資料 2

一般会計 収支現表 歳入

平成 30 年 10 月 31 日現在

(単位：千円及び%)

科 目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	予算比 (C/A)		収入率 (C/B)	
					本年度	前年度	本年度	前年度
市 税	2,400,000	2,446,389	1,484,886	961,503	61.9	62.7	60.7	59.8
地 方 贈 与 税	168,000	47,035	47,035	0	28.0	30.8	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	2,000	1,875	1,875	0	93.8	62.4	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	5,000	2,070	2,070	0	41.4	33.9	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	4,000	0	0	0	0.0	0.0	***	***
地 方 消 費 税 交 付 金	380,000	236,365	236,365	0	62.2	60.4	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000	13,640	13,640	0	39.0	51.4	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	3,764	3,765	3,764	0	100.0	88.3	100.0	100.0
地 方 交 付 税	4,730,000	4,256,742	3,143,578	1,113,164	66.5	65.7	73.8	100.0
交通安全対策特別交付金	2,000	1,368	1,368	0	68.4	41.9	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	126,510	93,834	63,254	30,580	50.0	55.5	67.4	69.5
使 用 料 及 び 手 数 料	128,170	120,335	85,659	34,676	66.8	63.2	71.2	69.6
国 庫 支 出 金	962,708	448,914	345,848	103,065	35.9	40.2	77.0	91.4
県 支 出 金	675,261	331,824	316,544	15,281	46.9	42.6	95.4	94.7
財 産 収 入	15,272	7,316	6,240	1,076	40.9	37.0	85.3	78.7
寄 附 金	1,005,625	504,879	504,879	0	50.2	91.5	100.0	100.0
繰 入 金	1,098,060	0	0	0	0.0	0.0	***	***
繰 越 金	837,910	841,894	841,894	0	100.5	140.5	100.0	100.0
諸 収 入	697,331	39,037	34,071	4,967	4.9	8.8	87.3	93.3
市 債	1,222,300	0	0	0	0.0	0.0	***	***
歳 入 合 計	14,498,911	9,397,282	7,132,970	2,264,312	49.2	51.2	75.9	86.5

注)市税の収入済額については次年度課税分も含む。

一般会計 収支現表 歳出

平成 30 年 10 月 31 日現在

(単位：千円及び%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行残額	執行率 (B／A)	
				本年度	前年度
議 会 費	124,657	72,087	52,570	57.8	58.3
総 務 費	2,968,550	859,451	2,109,099	29.0	38.4
民 生 費	3,267,795	1,391,399	1,876,396	42.6	40.3
衛 生 費	878,428	364,821	513,607	41.5	40.6
農 林 水 産 業 費	661,064	268,477	392,587	40.6	39.4
商 工 費	1,029,485	717,430	312,055	69.7	69.3
土 木 費	2,718,671	448,578	2,270,093	16.5	21.3
消 防 費	493,940	232,710	261,230	47.1	42.1
教 育 費	1,037,748	451,952	585,796	43.6	44.7
災 害 復 旧 費	150,683	88,429	62,254	58.7	2.5
公 債 費	1,162,890	563,557	599,333	48.5	48.7
予 備 費	5,000	0	5,000	***	***
歳 出 合 計	14,498,911	5,458,891	9,040,020	37.7	39.8

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

資料 3

市税徴収実績表

平成 30 年 10 月 31 日現在 (単位:千円及び%)

科 目			予算現額	調定済額 (A)	10月末納期 調定額 (B)	収入済額 累計 (C)	C / B %	前年同期 C / B %	C / A %	前年同期 C / A %
市民税	個人	現年度分	700,000	747,091	461,476	414,401	89.80	89.47	55.47	56.94
		滞納分	1,200	6,116	6,116	676	11.06	25.12	11.06	25.12
		計	701,200	753,207	467,592	415,077	88.77	88.53	55.11	56.64
	法人	現年度分	130,000	99,797	99,797	93,387	93.58	95.18	93.58	95.18
		滞納分	160	872	872	100	11.47	21.47	11.47	21.47
		計	130,160	100,669	100,669	93,487	92.87	94.44	92.87	94.44
固定資産税	固定 資産税	現年度分	1,238,500	1,291,158	656,686	733,528	111.70	108.54	56.81	55.04
		滞納分	8,600	30,566	30,566	2,412	7.89	11.19	7.89	11.19
		計	1,247,100	1,321,724	687,252	735,940	107.08	102.68	55.68	53.66
	交付金	現年度分	16,000	16,989	16,989	16,988	100.00	100.00	100.00	100.00
軽自動車税		現年度分	80,100	89,967	89,967	89,520	99.50	99.31	99.50	99.31
		滞納分	140	308	308	122	39.53	26.80	39.53	26.80
		計	80,240	90,275	90,275	89,642	99.30	98.91	99.30	98.91
市たばこ税		現年度分	152,000	90,559	90,559	90,559	100.00	100.00	100.00	100.00
入湯税		現年度分	8,600	4,571	4,571	4,563	99.82	99.63	99.82	99.63
		滞納分	0	0	0	0	***	***	***	***
		計	8,600	4,571	4,571	4,563	99.82	99.63	99.82	99.63
都市計画税		現年度分	64,300	66,829	33,898	37,868	111.71	108.54	56.66	55.04
		滞納分	400	1,566	1,566	124	7.89	11.19	7.89	11.19
		計	64,700	68,395	35,464	37,992	107.13	102.75	55.55	53.68
現年度分計			2,389,500	2,406,961	1,453,943	1,480,814	101.85	100.32	61.52	60.83
滞繰分			10,500	39,428	39,428	3,434	8.71	13.36	8.71	13.36
市税総計			2,400,000	2,446,389	1,493,371	1,484,248	99.39	97.27	60.67	59.81

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

平成30年度 定期監査報告書（出先機関）

第1 監査の対象機関および日程等

監査対象機関は、出張所・地区活性化センター2か所、地区活性化センター8か所、中学校2校のうち1校、小学校7校のうち4校、保育園8園のうち4園の合計19機関であった。

実 施 期 日	監査対象機関および実施場所
平成30年11月12日 (月)	木島地区活性化センター、常盤地区活性化センター、太田地区活性化センター、岡山地区活性化センター、常盤小学校、東小学校、木島保育園、とがり保育園
平成30年11月13日 (火)	飯山地区活性化センター、富倉地区活性化センター、城南中学校、戸狩小学校、泉台小学校、秋津保育園、しろやま保育園
平成30年11月14日 (水)	秋津地区活性化センター、瑞穂地区活性化センター、柳原地区活性化センター、外様地区活性化センター

第2 監査の着眼点および実施内容

平成30年度の出先機関定期監査は、平成30年9月末を基準日とし、平成30年11月12日から14日までの間に、現地に赴き実施した。

監査の方法は、あらかじめ予算の執行状況、備品購入状況、営繕工事調べ等の資料の提出を求め、実施に当たっては各施設の職員から現況の聴取を行い、その内容が関係法令、条例等に準拠して処理されているかを主眼として監査を実施した。

第3 監査の結果

各出先機関とも日常の業務・事務・会計処理は概ね適正に行われていることを認めた。

なお、現地で指摘した軽微な要望事項等については検討のうえ改善につながるよう対処されたい。

第4 むすび（監査委員意見）

各出先機関は限られた人員体制、予算、資源等の条件下で、本庁の関係部課から指示されている方針、施策等を日常業務のなかで誠実に遂行されていることを確認した。

引き続いて関係部署との連携、市民、生徒、児童、保護者等の皆さんとの対話などを通じ、またそれぞれの立場で、コンプライアンス、財産（土地、建物、器具備品等）の適切な管理等を行い、本来の使命が十分に果たされることを期待する。